

要 旨

主要立法（翻訳・解説）

【EU】 EUの新しい食品表示規則

欧州連合（EU）は、2011年12月12日、栄養表示を義務化し、消費者の健康をより重視する新規則を施行した。これは、すべての食品に表示義務を課す指令を始めとする7つの関係法令を廃止し、内容を統合して新規則を制定し、直接市民に適用するものである。3年後から実施されるが、栄養表示の義務化は5年後から実施される。本稿では、EUにおける食品表示の規制関係法令を紹介し、新規則採択に至る背景や経緯を概観し、この規則の概要を解説し、訳出して末尾に付す。

【フランス】 フランスにおける最低所得保障制度改革—活動的連帯所得手当RSAの概要—

フランスの最低所得保障制度は、日本の生活保護制度に近い無拠出の給付制度である。2008年12月1日に、最低所得保障制度に係る法改正が実施され、新たに活動的連帯所得手当（RSA）が創設された。この制度は、従来の制度を簡素化したもので、最低所得保障と就労支援政策を組み合わせたものである。従来の制度と異なる点は、勤労所得の増加に伴い受給後の総所得が漸増する点などで、受給者の就労意欲を高める仕組みが採用されている。本稿では、RSA制度の概要を解説し、末尾にRSAの根拠法の翻訳を付す。

【ドイツ】 ドイツにおけるボランティアを助成するための法律

ドイツでは、若者が社会福祉施設等で行う通常1年間の社会奉仕活動を助成するために、1964年に青少年ボランティア役務法が制定された。青少年ボランティア役務は、州の管轄で行われている。2011年7月に徴兵及び非軍事役務が停止されたことに伴い、連邦ボランティア役務法が制定され、連邦ボランティア役務という青少年ボランティア役務と類似の制度が導入された。連邦ボランティア役務は、従来、非軍事役務が担ってきた社会福祉施設等における労働力を埋め合わせるものである。連邦ボランティア役務の導入をめぐっては、10年以上にわたり、連邦議会で議論が行われてきた。本稿では、青少年ボランティア役務法及び連邦ボランティア役務法に基づくボランティア役務の概要を紹介し、末尾に両法の翻訳を付す。

【スウェーデン】 スウェーデンにおける個人情報の取扱いと保護に関する沿岸警備隊情報法

沿岸警備隊による個人情報の取扱いに関する枠組みを定める沿岸警備隊情報法が、2012年5月1日に施行された。同法は、沿岸警備隊の犯罪対策活動とそれ以外の作戦活動における個人情報の取扱いについて、それぞれ規定する。情報技術の飛躍的な発展に伴い、沿岸警備隊が任務を効率的に遂行するため、技術の種類を問わない個人情報の取扱いを可能とすることと、それに伴い危惧されるプライバシー侵害から個人を保護することの両立が、この法律の制定目的とされている。

【韓国】 韓国における難民法の制定

韓国は1992年に「難民の地位に関する条約」及び「難民の地位に関する議定書」に加入し、「出入国管理法」の規定により、難民認定手続を行ってきた。しかし、韓国の難民制度に対しては様々な問題点が指摘されており、難民認定数も低調に推移している。2011年12月29日、現行の難民制度の改善を目的として議員立法により発議された「難民法案」が国会本会議で可決され、2012年2月10日に公布された。本稿では、同法制定の経緯及び同法の概要を紹介し、末尾に同法の翻訳を付す。

【フィリピン】 フィリピンの幼稚園教育法—基礎教育の制度化—

フィリピンで、2012年3月、基礎教育の一部として幼稚園教育を義務化する幼稚園教育法が施行された。フィリピンの教育制度は、6-4制（初等教育6年、中等教育4年）であるが、基礎教育に高等学校2年を加えるとともに、幼稚園教育を義務化する「K to 12」計画が推進されてきた。また、2000年の国連ミレニアム・サミットで採択された「国連ミレニアム宣言」を中心とする「ミレニアム開発目標」の「普遍的な初等教育の達成」のため、さらに「万人のための教育」を実現するために、多言語国家であるフィリピンでは、幼稚園教育における「母語を基礎とする多言語教育」の実施が重要な課題となっていた。本稿では、幼稚園教育法の解説を中心としつつ、フィリピンの基礎教育制度の現状を紹介する。末尾に同法の全訳を付す。